



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月2日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2022年12月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年7月21日～2022年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	46,711	8.5	1,994	△22.2	2,159	△24.5	1,412	△6.3
2022年7月期第1四半期	43,071	5.7	2,565	—	2,860	632.7	1,507	—

(注)包括利益 2023年7月期第1四半期 1,579百万円 (△35.8%) 2022年7月期第1四半期 2,458百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	143.68	—
2022年7月期第1四半期	153.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	113,280	46,282	40.5
2022年7月期	125,503	46,118	36.4

(参考)自己資本 2023年7月期第1四半期 45,922百万円 2022年7月期 45,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	—	—	140.00	140.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	140.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年7月21日～2023年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	3.7	6,400	△18.9	7,000	△10.8	4,550	1.6	462.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	10,419,371 株	2022年7月期	10,419,371 株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	589,378 株	2022年7月期	589,378 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	9,829,993 株	2022年7月期1Q	9,805,339 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化は着実に進んでおり、緩やかな回復が続いています。物価高が家計の購買力を下押ししたものの、コロナ前の生活様式に戻るなかで個人消費は本格的に回復しつつあり、大企業を中心に企業収益は好調なことから、デジタル化投資など設備投資は高い水準にあります。

しかしながら、ウクライナ問題の長期化と米国を中心とする金融引き締め政策、ゼロコロナ政策にともなう中国経済の停滞等によって世界経済の回復は鈍化しており、将来的には日本経済への影響も懸念されます。

内田洋行グループでは、2021年9月、第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）を公表しております。2025年以降から加速する労働人口の急速な減少時期を迎え、日本は社会全体のスマート化が生産性向上のために必須となります。官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）が動き出すとともに、民間企業のDX投資も加速しています。しかし真の意味でのDXの実現には、将来のデジタル社会の担い手の育成が重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要となります。

この社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することこそが、内田洋行のこれからの成長機会であり、それが着実に進められるよう、従来の延長の個々の事業枠から脱却し、グループ全体のリソースを生かした経営への転換を、第16次中期経営計画の主要課題としました。

第16次中期経営計画ではこれまでにあったWindows10の更新や学校市場におけるGIGAスクール構想の教育ICT案件など、期間が限られた特別な需要はなくなるものの、各事業分野で競争力は向上していることから実質のベースラインの着実な伸長が期待されるとともに、新たな需要への対応を目指します。初年度にあたる前連結会計年度では、当初の計画を大きく上回る結果となり、二年目の今期も引き続き需要変化への対応を進めてまいります。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間では、GIGAで中断した通常ICT環境整備需要が復活で二年分の大型案件が集中した前年同期の反動により、公共分野は減収となりましたが、大手民間企業ICTビジネスでは、ソフトウェアライセンスを中心に引き続き成長を維持しており、遅れていた中堅中小企業のICT投資も急速に回復しつつあります。また東名阪のオフィス案件が大幅に伸長しました。これらの結果、売上高は467億1千1百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、公共分野での前年対比で案件数が減少した影響があるものの、民間分野ではオフィス構築案件、ICTビジネスの売上拡大で収益が改善しました。一方、コロナ禍により停止していた顧客接点強化のための活動を再開したことから、販売費及び一般管理費が想定通り増大し、営業利益は19億9千4百万円（前年同期比22.2%減）となりましたが、通期の利益計画においては順調に推移しております。経常利益は21億5千9百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億1千2百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、前年同期のICT構築案件で競争力が発揮される利益率の高い複合化した大型案件集中の反動にともない、売上高は189億1千4百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は15億6千7百万円（前年同期比40.9%減）となりました。しかしながら、経年実績と比較す

ると売上、利益ともに高い水準であり、中央官庁、地方自治体、大学などの受注状況は堅調であることから、公共分野は順調に推移しています。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、大手企業を中心に企業活動が活発化する中、首都圏や名阪地区のオフィスでの出勤率は上昇し、ハイブリッド型の働き方が進む新たな需要に着実に対応しました。また、研究開発部門への投資が拡大していることによる大型のオフィス構築案件の獲得があり、売上高は128億4千3百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期は2億1千8百万円の営業損失）となり、大きく伸長しました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、地方を含む中堅中小企業で基幹システム商談が急速に回復しています。また大手企業では、クラウドを中心としたサブスクリプション型のソフトウェアライセンス契約の拡大はつづいており、ネットワーク関連案件も堅調に推移していることから、売上高は147億3千3百万円（前年同期比19.1%増）となり、営業利益は1億7千万円（前年同期比116.5%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修は堅調に推移し、売上高は2億2千万円（前年同期比15.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加もあることから、営業利益は1千8百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億2千2百万円減少し、1,132億8千万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少126億2千3百万円、棚卸資産の減少11億1千3百万円、および現金及び預金の増加15億2千6百万円等により前連結会計年度末に比べ124億8百万円減少し、826億8千2百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、305億9千7百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ123億8千6百万円減少し、669億9千7百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少89億7千5百万円、未払金の減少57億3千3百万円、および短期借入金の増加33億6千万円等により前連結会計年度末に比べ122億8千7百万円減少し、557億9千万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、112億7百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億1千2百万円による増加、在外子会社の換算に伴う為替換算調整勘定の増加1億6千7百万円、および剰余金の配当13億7千6百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増加し、462億8千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から4.1ポイント上昇し、40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月1日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、予測し得ない経済環境の変化や、新型コロナウイルス感染症の再拡大などによって、需要が大きく減少する場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。そのような場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,844	30,371
受取手形、売掛金及び契約資産	46,603	33,979
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,960	6,077
仕掛品	8,385	7,129
原材料及び貯蔵品	581	606
短期貸付金	450	441
その他	3,161	2,991
貸倒引当金	△395	△415
流動資産合計	95,091	82,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,082	3,041
機械装置及び運搬具（純額）	234	239
工具、器具及び備品（純額）	862	872
リース資産（純額）	108	114
土地	6,352	6,368
有形固定資産合計	10,641	10,635
無形固定資産		
ソフトウェア	2,997	2,960
その他	68	65
無形固定資産合計	3,065	3,026
投資その他の資産		
投資有価証券	11,120	11,127
長期貸付金	578	595
退職給付に係る資産	1,518	1,714
繰延税金資産	2,246	2,327
その他	1,424	1,366
貸倒引当金	△182	△194
投資その他の資産合計	16,704	16,936
固定資産合計	30,411	30,597
資産合計	125,503	113,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,917	18,719
電子記録債務	9,945	8,168
短期借入金	2,130	5,490
未払費用	5,225	4,551
未払金	8,162	2,429
未払法人税等	952	534
未払消費税等	255	1,040
契約負債	10,855	9,197
製品保証引当金	549	533
賞与引当金	2,709	4,034
工事損失引当金	10	12
その他	1,364	1,080
流動負債合計	68,078	55,790
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	173	133
製品保証引当金	1,106	1,039
退職給付に係る負債	7,078	7,010
資産除去債務	234	234
その他	2,614	2,689
固定負債合計	11,306	11,207
負債合計	79,384	66,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	39,007	39,042
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	42,584	42,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,859	3,840
為替換算調整勘定	277	445
退職給付に係る調整累計額	△1,002	△983
その他の包括利益累計額合計	3,134	3,302
非支配株主持分	399	360
純資産合計	46,118	46,282
負債純資産合計	125,503	113,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2021年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2022年10月20日)
売上高	43,071	46,711
売上原価	32,316	36,250
売上総利益	10,754	10,461
販売費及び一般管理費	8,189	8,466
営業利益	2,565	1,994
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	168	101
持分法による投資利益	50	41
投資有価証券売却益	81	—
その他	54	81
営業外収益合計	361	235
営業外費用		
支払利息	19	20
貸倒引当金繰入額	31	34
その他	14	17
営業外費用合計	65	71
経常利益	2,860	2,159
税金等調整前四半期純利益	2,860	2,159
法人税、住民税及び事業税	782	862
法人税等調整額	101	△116
法人税等合計	883	746
四半期純利益	1,977	1,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	469	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,507	1,412

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2021年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2022年10月20日)
四半期純利益	1,977	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△14
為替換算調整勘定	52	167
退職給付に係る調整額	48	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△4
その他の包括利益合計	481	167
四半期包括利益	2,458	1,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,983	1,579
非支配株主に係る四半期包括利益	475	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月21日 至 2021年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,225	10,290	12,365	42,880	190	43,071	—	43,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	37	11	60	1,364	1,424	△1,424	—
計	20,235	10,327	12,377	42,940	1,554	44,495	△1,424	43,071
セグメント利益又は損失(△)	2,653	△218	78	2,514	37	2,551	13	2,565

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月21日 至 2022年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,914	12,843	14,733	46,491	220	46,711	—	46,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	58	40	119	1,301	1,420	△1,420	—
計	18,935	12,901	14,773	46,610	1,521	48,131	△1,420	46,711
セグメント利益	1,567	205	170	1,943	18	1,961	33	1,994

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。